



おおふなと夢商店街の中庭で商店街復興について語り合う伊東修理事長(写真右)と、UR都市機構大船渡復興支援事務所の小野親一総括役(写真左)。佐藤勝也さん(写真中)は夢商店街で書店を運営していたが、2月に本格店舗を建設して再スタートを切った



復興の現場 **5**
岩手県
大船渡市
 OFUNATO

震災をにぎわい再生の契機に 駅前商業地の復活を目指す

めいび おおふなと
 風光明媚なりアス式海岸を沿岸に持つ、岩手県大船渡市。
 津波で全てを失った商店街は、かつてのにぎわいを取り戻すために、
 いち早く仮設商店街をつくり、大船渡市、UR都市機構とともに復興への道筋を模索している。

★以外の写真=阿部勝弥 取材・文=船木麻里

津波で何もかもが押し流されたJR大船渡駅周辺。震災から9カ月後、駅から徒歩数分の場所に仮設商店街「おおふなと夢商店街」が営業を始めた。延べ床面積1800㎡の仮設商店街に鮮魚、青果、菓子、特産物、衣料品、文房具などの物販店や飲食店、理容・美容店など29店舗が軒を連ねる。

商店街の中庭に置かれたベンチで伊東修理事長は、「やっぱり商店街が大船渡の復興の中心となって盛り上げていかなくちゃいけないんです。被災で『何もなくなつた』というのは、裏を返せば『何でもできる』ということでしょう。これを契機にして、まちににぎわいを取り戻したいと思っています」と前向きに語った。



● 大船渡市の震災被害状況

津波による浸水状況	面積 …………… 8km ²
	建物用地の浸水率 …… 34%
人的被害	死者 …………… 408人
	行方不明 …………… 80人
住宅家屋被害	全壊 …………… 2787棟
	半壊 …………… 1147棟

※浸水のデータ:国土地理院、人的・住宅被害のデータ:消防庁災害対策本部
2013年3月末時点



大船渡駅前の商業地はがれぎで埋まった



駅近くの商店街で海苔店を経営していた伊東理事長は、仮設商店街に自ら出店して、復興の先頭に立っている

写真:おわふなと夢商店街

● UR都市機構の復興まちづくり支援

復興市街地整備	地区名	面積
	大船渡駅周辺	38ha

※面積は事業計画等の面積を表す(小数点以下四捨五入)

災害公営住宅整備	地区名	戸数
	宇津野沢	18戸
	赤沢	18戸
	上山	12戸
	平林	12戸

※戸数は建設要請戸数を表す

2013年5月15日時点



様々な復興イベントも開催してにぎわいを見せている(上)。地元特産物を販売する店舗など30店近くが商店街を盛り上げる(左)



しかし、小学生の時に東北地方を襲ったチリ津波を経験していた伊東さんでさえ、「ここまで大きいものが来るとは思っていまませんでした」と本音を話す。店舗があった場所は、がれきの山。店は跡形もなく、商売をするという状況ではなかった。

混乱した伊東さんの気持ちを切り替えたのは、同じように店舗を失った飲食店経営者がポツリともらした一言だった。「何でもいい、いま必要とされている仕事をやるしかないんだ」。このつぶやきを耳にして伊東さんの心に「そうか、いまから始めるしかないんだ」という気持ちが生まれたという。

「時間をかけてアイデアをひねり出して、突出したことをやる必要はないと思います。それよりも、いまは速さを第一にしたい。スピード重視でやって、ある程度、失敗してもしょうがないと思っています。その前提で何が計画に盛り込めるのかを市やUR都市機構と相談したいと思えます」と続ける。その後、伊東さんは、仮設商店街の理事長に就くこ

とに。「力不足かもしれませんが、非常時なのでやるだけやろうと決心しました」と振り返った。

元に戻しても意味はない

傍らに立つのは、UR都市機構大船渡復興支援事務所の小野親一総括役。静岡県の沼津駅周辺の再開発を手掛けるなど商業地の活性化に豊富な経験を持つ。「商業地の衰退は地方都市の抱える共通の問題です。商業地の活性化は平時でも非常に難しい課題なんです」と厳しい顔で話す。

大船渡駅周辺の商店街も他の地方都市の商店街と同様、店舗数が減り、活気が失われつつあった。震災前の20年間で店舗数は半分にも減っていた。復興といっても震災前の勢いを失った商店街に戻すだけでは意味がない。災害に強いまちにするのはもちろん、にぎわいの再生も同時に実現する必要がある。

さらに小野は続けた。「今回は多くの被災地域の復興が同時に行われます。そつした地域同士の競争が懸念されますから、再生手法が同じようにならないよう気



駅舎が大きな被害を受けたJR大船渡駅は、復興の第一歩としてBRT（バス高速輸送システム）の停留所として活用されている



駅周辺地区を一望する高台で復興計画を確認する小野(写真左)と大船渡市の海山課長補佐(写真右)

今、小野がまとめようとしている基本計画は、大型施設を設け、物販、飲食、金融機関、行政サービスなどの様々な機能を、コンパクト

若者が商売を始めたいまちに

を付けて計画を立案しています。私自身はもちろん、UR都市機構が持つノウハウをフルに生かさなくては。市とも協力しながら、核となる計画をつくり、その具体化を進めていくのだ。

従来から抱えていた課題を震災復興とともに解決したい



大船渡市
災害復興局土地利用課
海山 忠 課長補佐

大船渡市では、中心商業地が大きな被害を受けました。それによって、従来から抱えていた商店街の空洞化や商店経営者の高齢化といった問題がより厳しい形で表面化しました。UR都市機構に支援を要請するに当たり、大船渡の商業地の活性化というテーマもお願いしています。伊東理事長をはじめとする地元商業関係者、商業地の再生で豊富な経験を持つUR都市機構と協力して、新しい大船渡の商業地をつくりたいと思います。

トに駅前集めるプランだ。「駅前ににぎわい空間をつくることで多くの人を集め、交流を活発にしようとする計画です」と小野は説明する。

UR都市機構は、市の職員などと協力して、店主や住民一人一人に、直接、計画を説明する住民説明会や個別面談を行った。その数は実に400人以上に及ぶ。

「自分たちもリスクを負って再建しようとしているのだから、口出ししないでほしい」。説明会で住民から聞いた厳しい言葉だった。「個人の意見と行政の意図に、遠い距離を何度となく感じたものです」と小野が明かす。

また、「お住まいの方の中には、『被災地域を見るのもいやだ。二度と駅周辺には戻らない』と断言する方もいらっしやいました」。しかし、「こうした強いショックを受けた住民の方とも、時間をかけて、駅周辺のアイデアを含め一つ一つ丁寧に今後の計画を説明し話し合っていくうちに、再生イメージがお互いに一致して、『これなら戻りたくなった』と目を輝かせてくださることがあるんで

す」と小野は続けた。

さらに、こんなうれしいこともあった。まちづくりの手法についてよく勉強されている方との面談のことだった。「商店街に多目的スペースを何力所かつくり、そこをサークル活動に利用してもらおうようにすれば、サークル活動にきた方がお店に寄ってくれるのではないかという提案でした。これには私もつい引き込まれ、この方だけで予定時間を超える1時間にも及ぶ個別面談になりました。このように熱意を持った住民に伝える魅力のある復興を実現しなければなりません」と静かに決意を語った。

大型施設を設けるプランを聞いた伊東さんは、「駅前に大型施設を設けるなんて、震災に遭い、市やUR都市機構の協力がなければとても考えられなかった。実現して、駅前ににぎわいを取り戻したい」と応える。さらに「震災前の駅前商店街では経営者の高齢化が悩みの種だった。この復興に合わせて大船渡駅周辺で商売を始めたいという若者が増えるようにしたいですね」と続けた。